【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年11月６日
【中間会計期間】	第64期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社ＯＤＫソリューションズ
【英訳名】	ODK Solutions Company,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　勝根　秀和
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町一丁目６番７号
【電話番号】	06－6202－3700
【事務連絡者氏名】	取締役人事財務部ゼネラルマネージャー　　大塚　浩司
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区道修町一丁目６番７号
【電話番号】	06－6202－0413
【事務連絡者氏名】	取締役人事財務部ゼネラルマネージャー　　大塚　浩司
【縦覧に供する場所】	株式会社ＯＤＫソリューションズ東京支店 （東京都中央区新川一丁目28番25号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 中間連結会計期間	第64期 中間連結会計期間	第63期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（千円）	2,100,832	2,020,157	6,657,915
経常損益（△は損失）	（千円）	△395,367	△449,557	659,074
親会社株主に帰属する中間（当期）純損益（△は損失）	（千円）	△310,782	△391,729	139,501
中間包括利益又は包括利益	（千円）	△234,194	△349,198	182,441
純資産額	（千円）	6,038,450	6,023,945	6,414,115
総資産額	（千円）	8,215,423	7,859,299	9,020,937
１株当たり中間（当期）純損益（△は損失）	（円）	△37.98	△47.81	17.04
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	73.5	76.6	71.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	628,867	681,232	652,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△111,431	△148,053	△283,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△283,695	△219,452	△407,476
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	3,357,062	3,399,141	3,085,415

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．第63期中間連結会計期間及び第64期中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、１株当たり中間純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第63期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

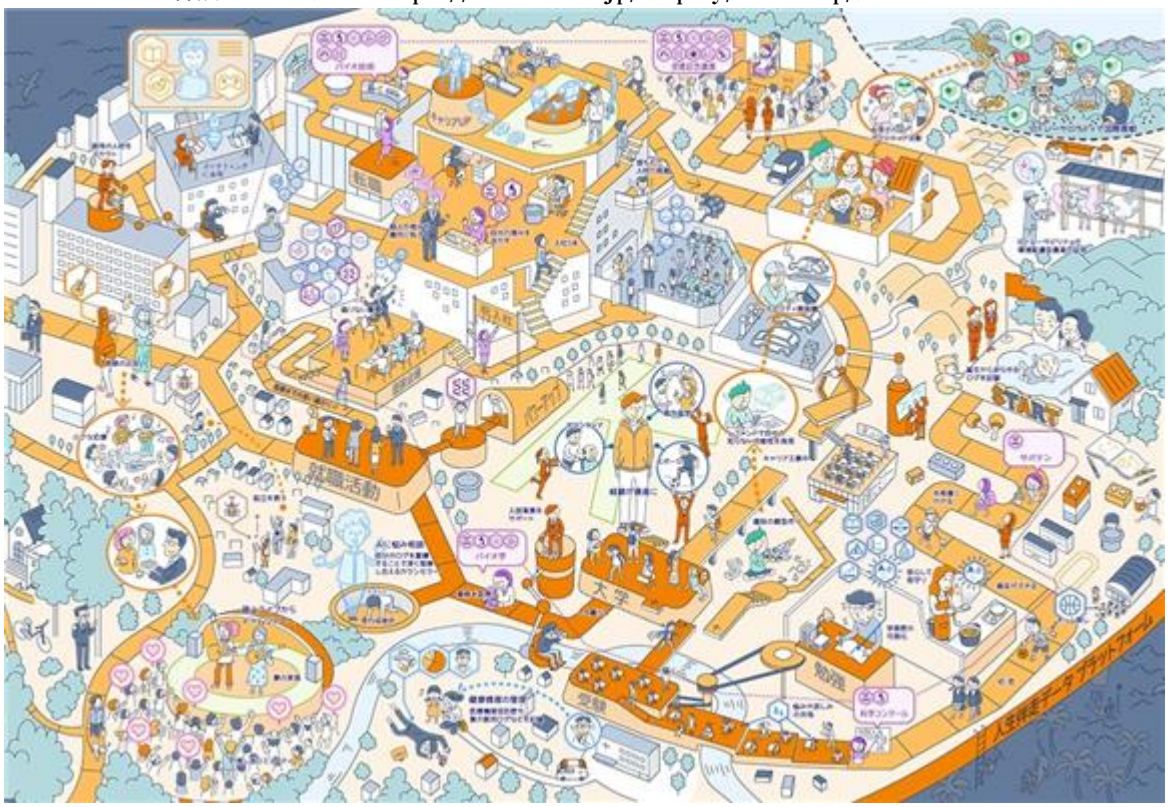
① 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善及び各種政策の効果により、景気は引続き緩やかな回復基調を維持しております。しかしながら、世界的なＡＩ関連需要の拡大等が経済を下支えする一方で、中東情勢の緊迫化等による供給制約や物価上昇リスクの継続、自然災害の発生や各国の政策動向による金融・資本市場の変動等、景気の下振れリスクには引続き留意が必要な状況となっております。

情報サービス産業におきましては、企業の収益性向上や人手不足対策等のためのＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）について、生成ＡＩの実運用への移行により、世界的にＡＩ関連投資が拡大し続けております。加えて、政府のＩＴ投資やデジタル施策も継続されており、市場のさらなる拡大が見込まれております。

こうした環境下、当社グループは、日常の様々な体験や実績をNFT(※)としてデジタル化・蓄積する『アプデミー®』の活用により、「学歴・資格」等だけではなく多様な体験が個人の価値として、大学入試や留学、就職活動等に活用できる世界観の実現を目指しております。

ビジョンマップ特設サイト（URL: https://www.odk.co.jp/company/visionmap/）



長期的に目指す世界観を踏まえ、当社グループでは、中期経営計画（2027年３月期～2029年３月期）の基本方針に「ＯＤＫグループ拡大」を掲げ、「『アプデミー®』を軸としたデータビジネス実現」「高付加価値ＤＸサービスへのシフト」「組織内ナレッジの資産化とＡＩ活用基盤の構築」「重点エリア・顧客層の拡大」「M&A・アライアンスの推進」を本年度の重点課題として様々な施策に取組んでおります。

具体的な取組みとして、ＯＤＫグループ３社（当社・ポトス・NINJAPAN）において、奈良県より「令和８年度奈良県庁インターンシップ実施運営業務」を受託し、約110名の学生が参加いたしました。グループ各社の強みを組合わせ、情報発信からキャリア形成支援までを一体的に提供しております。今後、本事例をユースケースとして全国の自治体や機関への横展開を図るとともに、インターン等の学びや実績をデジタルにて証明し、『アプデミー®』を活用した事業モデルへの発展を見据えております。

また、当中間連結会計期間末日後である2026年10月19日には、株式会社ミガロの全株式を取得し、株式会社エフプラスの子会社といたしました。同社は『IBM i（AS/400）』向けの基幹システム構築等に強みを持ち、主力製品の『Delphi/400』は国内750社以上に導入されております。本件により、金融領域を中心とした当社グループの顧客に対する新たなソリューションの提供及びクロスセルの実現や、人材不足を背景としたシステムの近代化（モダナイゼーション）需要の取込みを図り、高収益な受注機会を拡大してまいります。

業績面では、前連結会計年度にあった証券業務における開発案件の剥落や教育業務における大規模な入試改定案件及び初期導入案件の剥落に加え、模試関連業務の終了等の影響により、売上高は2,020,157千円（前年同期比 3.8%減）となりました。ソフトウエア資産に係る減価償却費の減少があったものの、証券業務における新サービス開発にともなう外部要員費用の増加等があり、営業損失は478,484千円（前年同期は営業損失423,979千円）、経常損失は449,557千円（同 経常損失395,367千円）となりました。また、のれんの減損損失計上等により、親会社株主に帰属する中間純損失は391,729千円（同 親会社株主に帰属する中間純損失310,782千円）となりました。

当社グループの事業は、大学入試業務をはじめとした利益が第４四半期連結会計期間にかけて増加する傾向にあるため、中間連結会計期間の売上高は相対的に少なくなる傾向にあります。しかし、人件費等の固定費は四半期ごとに変動する性質ではないため、結果として、中間連結会計期間の利益が、他の四半期に比べ極めて低い水準にとどまり、例年第３四半期まで損益はマイナスでありますが、通期では当該マイナスは解消されております。

売上高の内訳は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント毎の記載に代えて、サービス別の内訳を記載しております。

＜システム運用＞

前連結会計年度にあった教育業務における大規模な入試改定案件及び初期導入案件の剥落や、模試関連業務の終了等により、1,861,835千円（前年同期比 2.3%減）となりました。

＜システム開発及び保守＞

前連結会計年度にあった証券業務における開発案件の剥落等により、138,518千円（同 23.4%減）となりました。

＜機械販売＞

医療関連サービスにおけるセキュリティ関連業務に係る機械販売等により、19,803千円（同 46.8%増）となりました。

（※）NFT：

Non-Fungible Token の略語。ブロックチェーン上でその唯一性が保証されているトークンであり、暗号学的にその保有や来歴を証明することが可能です。

② 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて1,161,638千円減の7,859,299千円となりました。これは主に売掛金及び契約資産の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて771,468千円減の1,835,353千円となりました。これは主に未払法人税等の納付による減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて390,170千円減の6,023,945千円となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて313,726千円増の3,399,141千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、681,232千円の収入（前年同期は628,867千円の収入）となりました。これは主に、売上債権及び契約資産の減少による増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、148,053千円の支出（前年同期は111,431千円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、219,452千円の支出（前年同期は283,695千円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、29,917千円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

当社は、2026年９月29日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社エフプラス（以下、「エフプラス」という。）が株式会社ミガロの全株式を取得することを決議いたしました。また、2026年９月30日付で株式譲渡契約を締結し、2026年10月19日付でエフプラスによる株式取得が完了いたしました。

詳細は「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	32,800,000
計	32,800,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月６日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,200,000	8,200,000	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数100株
計	8,200,000	8,200,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	8,200,000	―	637,200	―	607,200

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社学研ホールディングス	東京都品川区西五反田２－11－８	1,350,000	16.48
株式会社ファルコホールディングス	京都市左京区聖護院蓮華蔵町44－３	850,000	10.37
光通信ＫＫ投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋１－４－10	531,600	6.49
ナカバヤシ株式会社	大阪市中央区北浜東１－20	450,000	5.49
日本通信紙株式会社	東京都文京区向丘１－13－１	400,000	4.88
広田証券株式会社	大阪市中央区北浜１－１－24	300,008	3.66
日本システム技術株式会社	大阪市北区中之島２－３－18	300,000	3.66
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内１－４－５	300,000	3.66
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１－１－２	300,000	3.66
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町２－２－１	300,000	3.66
計	－	5,081,608	62.01

（注）2026年9月28日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書の記載によって、光通信株式会社が光通信ＫＫ投資事業有限責任組合の無限責任組合員であることを確認しておりますが、当社として2026年９月30日現在における光通信株式会社の実質所有株式数が確認できないため、上記大株主の状況は株主名簿に基づいて記載しております。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 5,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,189,400	81,894	-
単元未満株式	普通株式 4,800	-	-
発行済株式総数	8,200,000	-	-
総株主の議決権	-	81,894	-

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(％)
（自己保有株式） 株式会社ＯＤＫソリューションズ	大阪市中央区道修町一丁目６番７号	5,800	-	5,800	0.07
計	-	5,800	-	5,800	0.07

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,235,415	3,549,141
売掛金及び契約資産	2,726,695	981,672
商品	13,690	7,484
仕掛品	1,004	3,078
その他	135,707	354,272
貸倒引当金	△2,657	△924
流動資産合計	6,109,855	4,894,725
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	80,935	69,091
工具、器具及び備品（純額）	45,281	102,561
リース資産（純額）	49,208	42,205
建設仮勘定	68,739	3,899
有形固定資産合計	244,164	217,756
無形固定資産		
のれん	74,633	27,035
ソフトウエア	700,642	569,891
ソフトウエア仮勘定	84,353	196,760
その他	9,712	9,201
無形固定資産合計	869,341	802,889
投資その他の資産		
投資有価証券	1,236,607	1,293,385
繰延税金資産	235,146	331,216
差入保証金	167,682	166,770
その他	158,140	152,556
投資その他の資産合計	1,797,576	1,943,928
固定資産合計	2,911,082	2,964,573
資産合計	9,020,937	7,859,299

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	294,135	163,447
１年内返済予定の長期借入金	341,820	296,820
リース債務	15,233	15,023
未払金	101,307	67,746
未払費用	127,034	121,274
未払法人税等	265,533	14,438
賞与引当金	143,918	141,598
その他	373,550	225,442
流動負債合計	1,662,532	1,045,790
固定負債		
長期借入金	472,585	346,675
リース債務	39,671	32,299
退職給付に係る負債	432,032	410,587
固定負債合計	944,289	789,562
負債合計	2,606,822	1,835,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	637,200	637,200
資本剰余金	692,729	692,729
利益剰余金	4,829,119	4,396,419
自己株式	△3,409	△3,410
株主資本合計	6,155,639	5,722,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	258,475	301,006
その他の包括利益累計額合計	258,475	301,006
非支配株主持分	－	－
純資産合計	6,414,115	6,023,945
負債純資産合計	9,020,937	7,859,299

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	2,100,832	2,020,157
売上原価	1,741,574	1,708,483
売上総利益	359,258	311,673
販売費及び一般管理費	※1 783,237	※1 790,158
営業損失（△）	△423,979	△478,484
営業外収益		
受取利息	790	1,571
受取配当金	20,061	22,089
受取手数料	467	426
投資事業組合運用益	4,301	―
保険解約返戻金	4,424	9,568
その他	1,889	777
営業外収益合計	31,934	34,433
営業外費用		
支払利息	2,578	2,740
投資事業組合運用損	―	2,731
その他	743	35
営業外費用合計	3,322	5,506
経常損失（△）	△395,367	△449,557
特別損失		
固定資産除却損	0	1,239
減損損失	―	47,340
特別損失合計	0	48,580
税金等調整前中間純損失（△）	△395,367	△498,137
法人税、住民税及び事業税	10,798	9,192
法人税等調整額	△95,383	△115,601
法人税等合計	△84,584	△106,408
中間純損失（△）	△310,782	△391,729
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	―	―
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△310,782	△391,729

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純損失（△）	△310,782	△391,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76,588	42,531
その他の包括利益合計	76,588	42,531
中間包括利益	△234,194	△349,198
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△234,194	△349,198
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△395,367	△498,137
減価償却費	275,739	240,210
減損損失	―	47,340
のれん償却額	16,877	5,344
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,381	△1,733
賞与引当金の増減額（△は減少）	6,576	△2,320
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△11,734	△21,445
受取利息及び受取配当金	△20,852	△23,661
支払利息	2,578	2,740
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	1,415,150	1,745,022
棚卸資産の増減額（△は増加）	1,477	4,131
仕入債務の増減額（△は減少）	△100,132	△130,687
未払消費税等の増減額（△は減少）	△235,364	△264,036
その他	△149,890	△204,750
小計	803,677	898,017
利息及び配当金の受取額	20,852	23,661
利息の支払額	△2,578	△2,740
法人税等の支払額	△193,083	△237,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	628,867	681,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,000	△50,000
定期預金の払戻による収入	50,000	50,000
投資有価証券の取得による支出	△335	△347
投資有価証券の償還による収入	14,500	2,900
ゴルフ会員権の取得による支出	△6,500	―
有形固定資産の取得による支出	△19,132	△29,316
無形固定資産の取得による支出	△101,219	△130,544
貸付金の増減額（△は増加）	△1,755	△1,610
その他	3,010	10,864
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111,431	△148,053
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△220,656	△170,910
リース債務の返済による支出	△21,140	△7,581
自己株式の取得による支出	△0	△0
子会社の自己株式の取得による支出	△1,000	―
配当金の支払額	△40,898	△40,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	△283,695	△219,452
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	233,740	313,726
現金及び現金同等物の期首残高	3,123,321	3,085,415
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 3,357,062	※ 3,399,141

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
役員報酬	57,133千円	50,819千円
給料手当及び賞与	177,004	173,734
賞与引当金繰入額	57,740	54,957
退職給付費用	7,126	5,268
減価償却費	7,223	13,613

２　当社グループの事業は、学校法人向け情報処理アウトソーシングを中心とするシステム運用売上が第４四半期連結会計期間にかけて増加する傾向があります。このため、中間連結会計期間の売上高及び利益は低い水準にとどまる傾向にあります。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	3,507,062千円	3,549,141千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△150,000	△150,000
現金及び現金同等物	3,357,062	3,399,141

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月24日定時株主総会	普通株式	40,885	5	2025年３月31日	2025年６月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月29日取締役会	普通株式	40,970	5	2025年９月30日	2025年12月２日	利益剰余金

２．株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月24日定時株主総会	普通株式	40,970	5	2026年３月31日	2026年６月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月28日取締役会	普通株式	40,970	5	2026年９月30日	2026年12月１日	利益剰余金

２．株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（金融商品関係）

連結財務諸表規則第111条第１項ただし書きの規定に基づき、注記を省略しております。

（有価証券関係）

有価証券の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（収益認識関係）

当社グループは、単一セグメントであり、製品及びサービスごとの顧客との契約から生じる収益を、収益認識の時期別に分解した情報は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	製品及びサービス			合計
	システム運用	システム開発及び保守	機械販売	
収益認識の時期				
一時点で移転される財	－	64,599	13,485	78,084
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,906,501	116,246	－	2,022,748
顧客との契約から生じる収益	1,906,501	180,845	13,485	2,100,832
その他の収益	－	－	－	－
外部顧客への売上高	1,906,501	180,845	13,485	2,100,832

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	製品及びサービス			合計
	システム運用	システム開発及び保守	機械販売	
収益認識の時期				
一時点で移転される財	－	87,173	19,803	106,976
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,861,835	51,344	－	1,913,180
顧客との契約から生じる収益	1,861,835	138,518	19,803	2,020,157
その他の収益	－	－	－	－
外部顧客への売上高	1,861,835	138,518	19,803	2,020,157

（１株当たり情報）

１株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
１株当たり中間純損失（△）	△37円98銭	△47円81銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円）	△310,782	△391,729
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円）	△310,782	△391,729
普通株式の期中平均株式数（千株）	8,183	8,194
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	－	－

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、１株当たり中間純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

（取得による企業結合）

当社は、2026年９月29日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社エフプラス（以下、「エフプラス」という。）が株式会社ミガロ（以下、「ミガロ」という。）の全株式を取得することを決議いたしました。また、2026年９月30日付で株式譲渡契約を締結し、2026年10月19日付でエフプラスによる株式取得が完了いたしました。これにより、ミガロはエフプラスの完全子会社（当社の孫会社）となりました。

１．企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　株式会社ミガロ

事業の内容　　開発ツール販売と業務アプリケーション受託開発

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、中期経営計画（2027年３月期～2029年３月期）における非連続的な成長の実現に向け、３年間で50億円規模の投資枠（キャピタルアロケーション）を設定し、積極的なM&Aや新規サービス創出による成長戦略を推進しております。

当社連結子会社であるエフプラスは、金融機関や総合教育関連企業向けのシステム開発・保守・運用に加え、クラウドソリューションの導入支援など、総合的なＩＴサービスを提供しております。

一方ミガロは、IBMi向け開発ツールの販売及び業務アプリケーションの受託開発を主力とし、基幹システムのモダナイゼーションに特化した独立系ＩＴソリューション企業であります。海外の有力開発ツールメーカーであるフランスのMetrixware社や米国のCNX社と強固なパートナーシップを締結しており、製品のローカライズから高度な技術コンサルティングまでをワンストップで提供できる点を強みとしております。

今回の株式取得により、エフプラスが各業界で培ってきた技術力・業務ノウハウと、ミガロのIBMi領域における卓越した専門性・顧客基盤を掛け合わせ、両社のシナジーを発揮し、業界特化型のIBMiソリューションを展開することで、市場における競争優位性を確立してまいります。

(3) 企業結合日

株式取得日　　2026年10月19日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

２．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	**現金**	**426,000千円**
取得原価		**426,000**

３．主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

４．発生したのれんの金額、発生した原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

５．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

２【その他】

2026年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額　　40,970千円

（ロ）１株当たりの金額　　５円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日　　2026年12月１日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月５日

株式会社ＯＤＫソリューションズ

取締役会　御中

太陽有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　髙田　充規

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　桑垣　圭輔

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ＯＤＫソリューションズの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ＯＤＫソリューションズ及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められな

いかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。